

第12期 決算公告

令和7年6月26日

香川県高松市福岡町三丁目11番22号  
株式会社建設マネジメント四国  
代表取締役社長 善勝 光一

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

| 科 目           | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
|---------------|---------------|-----------------|---------------|
| 資 産 の 部       |               | 負 債 の 部         |               |
| 流動資産          | 4,363,078,605 | 流動負債            | 676,793,115   |
| 現金及び預金        | 1,499,157,570 | リース債務           | 49,673,447    |
| 売掛金           | 2,870,406,890 | 未払金             | 85,785,533    |
| 貯蔵品           | 200,169       | 未払費用            | 168,177,468   |
| 前払費用          | 4,827,954     | 預り金             | 59,675,976    |
| 未収金           | 5,708,022     | 未払法人税等          | 90,767,600    |
| 貸倒引当金         | △ 17,222,000  | 未払消費税           | 75,770,400    |
| 固定資産          | 935,149,661   | 賞与引当金           | 146,942,691   |
| 有形固定資産        | 119,188,500   | 固定負債            | 391,801,986   |
| 建物            | 3,027,082     | リース債務           | 54,585,286    |
| 建物減価償却累計額     | △ 899,356     | 退職給付引当金         | 295,356,000   |
| 建物附属設備        | 9,159,979     | 役員退職慰労引当金       | 41,860,700    |
| 建物附属設備減価償却累計額 | △ 4,352,880   | 負 債 合 計         | 1,068,595,101 |
| 什器備品          | 59,610,576    | 純 資 産 の 部       |               |
| 什器備品減価償却累計額   | △ 42,190,281  | 株主資本            | 4,230,713,865 |
| リース資産         | 193,929,600   | 資本金             | 60,000,000    |
| リース資産減価償却累計額  | △ 99,096,220  | 利益剰余金           | 4,170,713,865 |
| 無形固定資産        | 18,221,037    | 利益準備金           | 7,500,000     |
| ソフトウェア        | 18,221,037    | その他利益剰余金        | 4,163,213,865 |
| 投資その他の資産      | 797,740,124   | 繰越利益剰余金         | 4,163,213,865 |
| 投資有価証券        | 38,356,100    | 評価・換算差額等        | △ 1,080,700   |
| 長期前払費用        | 3,123,576     | その他有価証券評価差額金    | △ 1,080,700   |
| 敷金            | 2,402,480     | (当期純利益)         | (476,333,185) |
| 差入保証金         | 2,440,000     | 純 資 産 合 計       | 4,229,633,165 |
| 保険積立金         | 562,145,058   | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 5,298,228,266 |
| 繰延税金資産        | 189,272,910   |                 |               |
| 資 産 合 計       | 5,298,228,266 |                 |               |

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、建物附属設備については定額法を採用しております。

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

社員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当社所定の退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。